

2010年1月12日

2012年9月12日、2014年7月15日加筆

(再論) 市場原理主義とはどういうものか (上)

下記は、民主党政権への政権交代後の2010年1月に執筆し、その後2012年9月と2014年7月に一部を加筆修正したものです。我が国において、依然として市場原理主義の呪縛から逃れられない政治家や学者、あるいはマスコミ人が多い中で、市場原理主義の正体を明らかにし、一刻も早くこの愚かで誤ったイデオロギーとの決別が実現できることを祈り、このレポートをお送り申し上げます。

(なお、書いた時期が2010年1月ですので、レポートに出てくる具体的な各論については少し古いものが増えておりますが、ご容赦ください。この本質は4年前と今とで、微塵も変化はありません)

<はじめに>

昨年末に懸案だった2010年度当初予算案が策定され、鳩山民主党政権はいよいよ本格稼動となった。この民主党新政権にとって、最大にして最重要にして絶対に避けては通れない課題が、我が国を永きにわたり害し続けてきた市場原理主義からの脱却である。我が国における市場原理主義の走りは、過去に遡れば中曽根民活路線ぐらいからだろう。その後、バブル崩壊、戦後初の政権交代と細川政権の成立、自民党・社会党の連立政権、再び自民政権と続く日本の政治の中で、規制緩和や民営化や構造改革の声高らかに市場原理主義は拡大を続けた。小泉竹中構造改革の時代は、まさにその頂点だった。しかし日本国民は、その小泉竹中時代がもたらした様々な害悪と弊害に辟易し、今回の総選挙で民主党を選択したのである。従って、市場原理主義がよろしくないことは既に「体験済み」のことである。しかし私は、次の2つの理由から、今後の民主党の政策展開を見据える目的で、下記にその特徴を「帰納法的」(注)にとらまえて、9つの箇条書きに整理して、簡単にコメントしておきたいと思う。とりわけ諸政策を実現するための財源確保の問題、つまり財政再建問題や税収拡大のための消費税論議、あるいは税制改革論議などが今後活発化してくると予想されるが、その際に、再び市場原理主義の陥穽に落ち込むことのないよう、十分な討論リテラシーを持っておく必要があると思うからだ。

(注) ちなみに「帰納法的」とは、「市場原理主義」の何たるかを、その始原的提唱者に遡り、原理や論理体系や歴史的な位置付けに主眼を置いて説明(「演繹的」)するのではなく、ここ20年間ぐらいの間に日本を中心に生じた政治的・経済的・社会的な出来事や、その結末などに着目し、それらを統括する形で、そこに共通して内在すると推定される価値観やイデオロギーの体系を導き出そうとする方法である。

第一は、経済政策の基本構想・根本理念の問題である。バブル崩壊後のこの 20 年間で、日本はすっかり経済的・社会的に疲弊した。その原因と責任は、多くの前提と特殊な条件の下でしか成立しないであろう「机上の空論」と言うべきいびつな経済学説を、アメリカ留学から持ち帰り、向こう見ずにも、それをそのまま日本の実際の行財政や経済・金融政策にコピー&ペーストした学者や官僚達、そしてそれを止めることのできなかつた政治家やマスコミにある。紙面の都合で長々と論じられないので単純化して申し上げれば、日本が現下の疲弊状態から脱却するには、今後は市場原理主義者が言うことの 180 度逆をやればよい、ということである。たとえば、効率至上主義に対しての公正や福祉や生活の重視、規制緩和に対しては、規制の適正強化、法人税・所得税減税と消費税増税に対しては、法人税・所得税・相続税の強化（総合課税の徹底・累進課税強化・課税所得捕捉強化他）と消費税の「奢侈品」限定の物品税化、「官から民へ（民営化）」に対しては、公共サービスの充実と民主的チェック体制の確立、サプライサイド重視に対しては、デマンドサイド重視とその抜本的組換え（国民生活重点化）、グローバリズムの強引な押し付けと、半ば「信仰化」している自由貿易・国際取引自由化（投資、金融、サービス等）の推進に対しては、農林水産物の地産地消や地場産業振興のローカリズムの重視と、管理された協調的保護主義（エマニュエル・トッド氏）・国際取引への規制強化、そして市場原理主義の正体そのものとも言うべき「支配権力との癒着」によるアンフェアな格差拡大政策に対しては、民主主義による永久革命によって解体していかなければならない。似非グローバル・スタンダードの脅迫的トップダウンではなく、ローカルなレベルからのボトムアップ型の自治自律のルール構築、多種多様な産業の共存、食料主権の確立と食料自給率・自給力の向上である。1990 年代後半の橋本内閣時代にしきりに提唱された「フリー・フェア・グローバル」はもう陳腐化している。それに代えて「フェア・コワーク・グローカル」とでも提唱すべきだろう。

市場原理主義の何たるかを整理しておくべき第二の理由は、この市場原理主義を批判して政権交代を実現させたはずの民主党が、あろうことか、その市場原理主義にきちんと決別できていないからである。いやそれどころか、自分達こそが小泉・竹中政権などよりも、もっと上手に徹底的に合理的に市場原理主義的な改革を遂行してみせる、そういう能力と政治力を兼ね備えているという、とんでもない自己陶醉と判断錯誤に陥っている民主党政治家が少なくないからである。そういう人達は、自民党のいわゆる「上潮派」や「みんなの党」「日本維新の会」などとハーモナイズしやすい（その後、「みんなの党」から分裂してできた「結いの党」も同様）。

この 3 ヶ月間においても、（民主党が人選した）行政刷新会議の「事業仕分け」メンバーに市場原理主義者達が少なからず入り込んで、「小さな政府」論もどきで官僚バッシングをしたり、多くの有権者・国民が廃止されては困るような事業に「スクラップ」の「仕分け」を行ったり、総選挙前に小沢一郎氏が、日米 FTA 締結推進のマニフ

エストに対する批判に反論して、「戸別所得補償するのだから、FTAで農産物価格が下落しても大丈夫だ」などと発言したり、更には、長島昭久防衛省政務官が、「戸別所得補償は自由貿易推進のためのものだ」と発言したり、あるいは、2009年度予算策定の過程で「生活優先」より「財政再建優先」を各論の中でやり、公約だった母子加算復活に難色を示したり、障害者が負担させられている医療費自己負担への国庫助成金をカットしてみたり、あるいはまた、新成長戦略論議の中で規制緩和や貿易自由化を標榜したりと、民主党の意識的な市場原理主義への傾斜、あるいは無意識の指向性が目に余る。あれほど野党時代に訴えていた国産牛のBSE全頭検査に関する地方自治体向け補助金の復活も見送り、米国産のBSEリスク牛肉の（禁止方向での）輸入見直しについても知らぬ顔である。これもまた、おそらくは自由貿易という国際市場原理主義のなせることだろう。

注目の郵政民営化見直しでは、民主党の首脳たちとの協議を背景に、評判の悪い斎藤新社長が、一方で地域でのワンストップ行政の拠点化などの公益性の向上を図り、民業圧迫はしないなどと言いながら、他方で、①郵貯・簡保は別会社にして経営の合理化を図りながら、株式売却のタイミングを見計らう、②預入限度額1千万円を撤廃し、資金運用力を上げる、③将来的には株式上場もありうる、などと新聞紙上で発言している。これでは、いったい小泉竹中郵政民営化と何が違うのか、単にゆっくりやるということなのかと言いたくなる。牛のBSE全頭検査にせよ、米国産BSEリスク牛肉の輸入見直し問題にせよ、郵政民営化問題にせよ、多くの問題について市場原理主義を払拭できていないから、このような愚かな選択に陥ってしまうのだ。かつて小泉首相が自分のよって立つ自民党の地盤・基盤を、この市場原理主義で「ぶっこわし」たように、民主党もまた、この市場原理主義で、自分達の過半数の国会議席を「ぶっこわす」つもりでいるのだろうか。しかし、二度目の愚策は一度目よりももっと罪深き愚策である（*）。市場原理主義の諸政策のメニューを改め、その逆を行く政策を実践することこそが、国民から付託された新政権の最重要課題であることを民主党は肝に銘じるべきだ。

（*）郵政民営化に関する筆者の見解

郵貯・簡保などの金融事業は、預入限度額等を縮小しながら郵便事業を除いて経営規模を小さくし、ローンや投信販売などの新規事業拡大は行う必要なし。尽力すべきは、その他の公共性の高い事業も含めてサービスの公益性の向上に徹すること、郵便事業は「信書の独占」をベースに官業独占を続け、宅急便や国際物流などからは撤退し、本来の郵便だけに特化する、収益を目的とせず、運営費用は公費と位置付けるが、常に利用者を含む第三者を入れて、経営や事業の合理化や利用者サービスの不断の向上、ならびにコンプライアンスの徹底等の組織内不正の根絶を図り、情報公開をしっかり行って経営を透明化する、郵便局の事業は徹底して国民のため地域住民のために

実施される、郵便局・郵政事業を新しい時代の新しい公営公共サービスのモデルケースとすればよい、ぐらいが最適な落とし所ではないか。斎藤氏は当然ながら更迭。

1. (特徴1) 市場至上主義・効率至上主義

市場原理主義の第一の特徴は、単純かつ軽率な市場至上主義・効率至上主義である。市場原理主義は、多くの社会的前提の下でのみ働く「神の見えざる手」が、あらゆる取引市場において無条件に機能するかのとき単純な発想で議論を展開し、巨大企業から自然人にいたるまでの市場参加者の構造や、参加者間の支配従属関係を軽視し、あるいは完全情報（取引されるものに関する情報を全ての市場参加者が瞬時において知っている）の虚構性の無視し、行動原理を単純化し（価格のみを判断基準にする経済合理性）、市場効率至上主義、「外部経済性」の捨象、経済成長崇拜とトリクルダウン信仰（金持ちが経済成長を主導し、貧乏人はそのおこぼれにあずかる体制の方が平等分配社会より成長率が高く豊かである）、歴史性・地域性・社会性の無視、人為的規制や政策の否定と夜警国家論・・・・等々と、お粗末な方法論が重なってゆく。

それらがいかに浅はかで単細胞で思慮に欠けているかは、次のようなことを少し考えてみただけでも明らかだろう。たとえば「外部経済性」の問題で言えば、公害や環境破壊、あるいは企業活動の持つ社会的な悪影響のこと（これらは外部不経済という）、逆に、開発に伴う周辺地域の開発利益や集積効果、あるいは労働力への熟練やノウハウの蓄積（これらは外務経済という）などなど、市場取引の外側にある様々な要因が、人間の経済行動や社会的判断に大きな影響を及ぼすことは明らかだ。また、多くの有識者が指摘してきたように、市場取引における意思決定は、往々にして短視眼的で目先のメリットに流れがちであり、中長期的な観点からの計画的な経済行動や投資活動にはなじみにくい。まして市場取引における「完全情報の前提」などあり得ない話であるし、市場取引の結果が効率的で公正・合理的であることを立証するためには、供給サイドのみならず、需要サイドの背後にある市場参加者の所得や収益の効率性や公正性・合理性を立証しなければ片手落ちである。

だから市場取引で成立したことが絶対的に効率的で公正・合理的であり、万物に対して至上の社会的「善」である、などということは全くの虚構と言えるのだ。（市場原理主義の経済学では、この市場取引の合理性・効率性を「生産者余剰・消費者余剰の最大化」や「パレート最適」の理論で裏付けている。しかし、そうした議論も、空疎な形式論、ないしは現状追従の理屈付けの域を出ないものにすぎない）

このように市場原理主義は、およそ経済学や理論の名に値しない、ゆがんだ学説である。昔華やかかなりし頃のマルクス経済学では、自分たちに対立する方法論の経済学を「ブルジョア経済学」と「俗流経済学」に区分して批判していたが、市場原理主義はまさにこの「俗流経済学」に該当するものなのだろう。視野狭窄やご都合主義や時々便宜主義の集合体のようなものである。ノーベル賞受賞の経済学者アマルティア・

セン氏は、上記のような市場原理主義者が前提とする考え方・人間像を皮肉り「合理的な愚か者」と揶揄している。

2. (特徴2) 規制緩和による企業行動の完全自由化

これは上記1. の定理の「系」のようなものだ。政府ファクター等によるあらゆる規制に反対し、特に企業活動に対する社会的規制強化や、会社法・金融取引法等の適正化に猛反発する。たとえば市場原理主義は、労働規制（労働法制他）、安全規制（食品の安全と表示、建築物の耐震規制や建材・工業製品の品質規制他）、環境規制（排ガス・排水・温暖化ガス・化学物質・放射能他）、社会的責任関連規制（PL法、リサイクル義務、アフターケア他）、会社法によるガバナンス規制等、金融取引法による資本取引規制、等々に反対し、それらの規制撤廃を叫ぶ。規制は企業行動の自由をゆがめ、規制権限を振りかざす行政や、その恩恵を受ける民間ファクターなどに利権・特権を生み出すから、市場の効率を落とし、民間活力を削ぎ、経済成長の妨げになるという。規制はない方がいい、というのが市場原理主義の考え方だ。

一方、公正取引委員会による独占・寡占規制や不公正取引の禁止規制などは、本来は資本主義経済がうまく回るための基本フレームで、フラットでフェアな市場を維持するためには必要不可欠なことであるが、ここ20年間、支配的となった市場原理主義の主流派はそれにも反対する。何故なら、下記9. でも述べるように、現下の市場原理主義勢力は、時の政治権力と癒着して、アンフェアな形で自己グループだけの利益と繁栄の維持獲得を目的とする、およそ自由や市場とは縁もゆかりもない、グロテスクなご都合主義の寄生集団だからである。

我が国では、小泉・竹中構造改革時代に「構造改革特区」をつくり、試行錯誤を交えながら規制緩和が進められたりもした。その中には、確かにあまり意味のない規制もあり、それらが撤廃されたり緩和されたりすることで、新しいビジネスや活動が生まれた事例があることは否定できない。しかしだからといって、規制はただ単に緩和すればいいというものではない。行政等による規制は、一律に緩和・撤廃するべきものではなく、常に情勢の変化に対応して内容の改編や改革を行い、必要以上にも必要以下にもならぬよう、適切かつフェアな内容充実と強化（管理体制の強化を含む）、及びそれを持続していくための情報公開や民主主義的なモニターが必要なのである。一例を挙げれば、輸入食品に対する安全と検疫と表示に関する規制や、建築物が安全で堅固で十分な耐震性を備えていることに関する規制などである。民主党は、規制緩和や規制の撤廃ではなく、不断の規制改革と規制の民主的運営、並びに情報公開に取り組まなければならない。

3. (特徴3) サプライサイド政策への傾斜

昨今、国家戦略室が竹中平蔵氏を招いて開催されたヒヤリングの際に、菅直人氏と

同氏との間で展開された論争でも、サプライサイドへの政策的支援が議論の中心になっていた。菅直人氏のホームページには次のように書かれている。

「先日、成長戦略策定会議の有識者からのヒヤリングに竹中平蔵慶応教授を招いた。竹中氏の主張は従来どおり、供給が需要の上限であり、供給側の生産性を高めることが成長戦略の柱という趣旨。これに対して私は、今の日本は供給が不足していた高度成長時代と違い需要が不足している。新しい需要を生み出すことが成長の柱になると反論。その後、多くの有識者の話を聞いたが、多くは需要拡大政策で私の考えに近い人が多かった。供給側の効率を高めればよいとするサプライサイド経済政策は、需要に対して供給が不足気味で完全雇用状況にある時には適しているが、供給が過剰、失業が多いデフレ状況では適していない。」また、菅直人氏は「企業はリストラをして生産性を上げることはできても、国家は国民をリストラできない」とも述べている。

しかし、サプライサイドに立つ市場原理主義者の偽らざる本音は、国家が国民をリストラして、生産性の低い部門から労働者を追い出し（つまり、その部門は滅びよ、ということ：その代表格が農林水産業）、生産性の高い部門に吸収させればよい、と考えている。彼らの経済学は人間を‘労働’という単なる生産要素（モノ）としてしか見ていないから（かつ生産性も時々の市場価格でしか評価していない）、その非効率性は他の生産要素と同様に、まるでモノと同じように、効率的に資本の生産構造（サプライサイド）の中に「柔軟に」再組み込みし、再編成することによって改革されればよいだけである。その際に、その社会的意味や人間的な含意が問われることはないし、市場の外側にあってそれを支えるものや、市場価格によって評価されるもの以外への考慮は払われない。そしてその再編成のためには、労働規制を完全に取払い（労働力の流動化）、賃金水準は国際市場の水準に合わせ、投資や法人の利益への課税を軽減して企業活動に刺激を与え、社会保障や環境保全などの社会的な責任負担から企業を解放して、生産構造の改編をスムーズにしてやればよいと政策提言するわけである。ほんとうに「ご冗談でしょう」と言いたくなるほどの短視眼的で稚拙な判断であり、まさに専門バカそのものだ。それはまるで、一部の多国籍大企業の代弁人のごときである。

4.（特徴4）財政政策の否定と金融政策への過信

市場原理主義のミョウチクリンの経済理論では、経済政策のうち金融政策は有効だが財政政策はポジティブな効果がなく、財政赤字を招いて税負担や不効率な行政を肥大化させるだけであると説く。まさに「福祉は国家による窃盗である、公衆衛生や公的医療保険など不要」（ジャーナリストの内橋克人氏論文）である。マネタリズムなどもこの類の一種で、マクロ経済政策はマネーサプライの調節だけをしておけば十分だ、過去の恐慌や不況は、すべてマネーサプライ調節・金融政策の失敗によるものだ、と説明する。しかし、このミョウチクリン議論も、少し前のニューエコノミー論（もは

や米国資本主義は不況や景気後退を克服した)も、もっと前のラッファーカーブ(税収の最適化理論)や合理的期待学説も、米国経済が調子のいい時にのぼせ上がった「偏執狂」の屁理屈のようなもので、その後の世界経済の激変、リーマンショックによる世界経済不況によって、いずれもいづこかへ吹き飛んでしまった。ブッシュ政権の総額7千億ドルにも上る金融安定化法、その後のオバマ政権の8千億ドル近い景気テコ入れ法、更に続いて2010年度の巨額の財政赤字を余儀なくしての積極財政など、今日のような緊急事態においては、この市場原理主義のミョウチクリン議論に耳を貸すものはいなくなってしまう。

しかし、日本では、未だにこの財政政策無効論が経済学の世界では克服できていない様子である。2009年秋以降のデフレ・スパイラルへの転落を防止するための経済政策を策定する際に、超低金利・超金融緩和政策を続ける日銀に対して、あいも変わらず景気への対策と金融の一層の緩和を求める論調が後を絶たなかった。「流動性のわな」などとも言われているが、現状から日銀が金融を更に緩和したとしても、いかほどの効果があるかというものである。そんなものは既に90年代の後半以降、何度も何度も実践され、結果として景気の回復に何の効果もなかったことが経験済みのはずだ。そもそも金融政策は「ヒモ理論」といわれ、景気の加熱を引締める際には引締め「ヒモ」として有効な役割を發揮するが、不景気を回復させるための政策的テコ入れの場合には、金融の「ヒモ」はフニャフニャしていて役に立たない。せいぜいが「景気回復の邪魔をしないように脇に控えていればいい」程度の話である。肝心なのは財政政策である。どのような景気テコ入れ財政を組むのか、それが重要である。つまり、財政支出のボリューム＝予算規模のみならず、何に支出するか、どういう形で支出するかという、その中身・あり方が問われているのである。

がしかし、もう一つこれに関連して言うておかねばならないことは、この財政政策無効論は、容易に伝統的な保守的財政均衡論と結びつきやすいということである。我が国では、いびつな金融政策や日銀への政策傾斜よりも、むしろ「節約美德主義」に立脚した財政均衡論のほうに根強い。不況になって税収が減り、財政赤字が大きくなると、この財政均衡論の声が大きくなり「未来世代に付けを回すな」「家計ならとっくの昔に破綻している」などと「したり顔」の議論が横行する。しかし財政再建は、不況下において財政支出を切り詰めることによって成功した事例など、過去に1件もない。逆に、それが不況をより深刻化させ、皮肉にも財政赤字の一層の拡大となり、おまけにやっかいな社会情勢を作り出して行き詰った事例の方が圧倒的に多いのだ。いわゆる「合成の誤謬」である。

そもそも財政は家計とは異なる原理で運営されなければならない。これからの財政政策は、社会保障関連支出などを削減しながら緊縮財政に邁進するのではなく、逆に、従来型の財政支出を繰返して単純に量的に景気へのテコ入れをするのではなく、将来の経済や産業を支える新しい要因・要素・仕組みを生み出しうる新しい財政支出のあり

方を考え出さなければいけない。これからの政府は、市場原理主義の財政無効論を克服すると同時に、単なるケインズ主義的なスペンディング・ポリシーでもない、新たな経済社会を生み出しうる、充実した効果的な内容の財政支出を創造することが必要である。（「下」へ続く）